

政府の消費税減税案では全く不十分 所得連動給付の対象は国民の1割

消費税を一律 5%に減税して廃止することが求められています

政府は8月5日、飲食料品の消費税率を2027年4月から2年間限定で1%に引き下げ、2年後から所得に連動して給付金を支給する「『給付付き税額控除』の制度導入の基本方針」を決定しました。総選挙で多くの有権者が支持した消費税減税は、食料品のみ2年間で終わらせるという極めて限定的な中身になっており、2万品目に及ぶ物価高への対策としては不十分です。

2年後は国民の9割が大増税！ 深刻な消費不況に

高市首相の肝いりで発足した「社会保障国民会議」は2年限定で消費税減税を終わらせる代わりに低所得者対策として「所得連動給付」を実施するとしています。しかし、この新制度は、支援すべき対象を年収53～270万円の勤労者に限定し、重税と物価高に苦しむ多くの国民への支援を打ち切るものです。給付対象となる人数は多くても1200万人程度、少ないと800万人程度にしかならないと「しんぶん赤旗」（7月28日号）が報じました。

消費税減税が2年後に終了した場合、国民の9割以上が食料品7%の増税という今までに経験したことのない大増税にさらされることとなり、深刻な消費不況と景気悪化を招くことは避けられません。また、高市首相は消費税減税や所得連動給付の財源をどこに求めるのかを一切明らかにしていません。大企業や富裕層へ負担を求めることなく、財源を調達しようとするれば、その方法は庶民増税、赤字国債の発行、社会保障の切り捨てなど、さらに国民生活を破壊するものになりかねません。全国民対象の消費税を中心とした税制から大企業・富裕層に応分の負担を求める税制に転換することこそ必要な改革です。



財源は不公正税制を正すことで

財源の内容			
法人税を28%に戻す(中小企業は除く)	4.3兆円	新しい税の創設(富裕税・為替取引税)	3.2兆円
大企業優遇税制の廃止・縮減など	10.0兆円	消費税減税に伴う国と地方の歳入の減少	2.4兆円
富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化	2.2兆円	軍事費・大企業補助金・原発予算などの縮減	6.4兆円
所得税・相続税の最高税率引き上げなど	1.4兆円	合 計	30兆円

(しんぶん赤旗2026年1月26日より)

NO

消費税

消費税をなくす全国の会 電話 03-3940-0401
〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201 FAX 03-3949-9885

2026年秋号・号外
第3種郵便物認可